

令和6年度 CSO・企業提案型協働創出事業 採択事業一覧

(県への提案)

番号	提案団体名	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果	中間支援組織
1	九州ひなたファーム	労働力不足対策としてのCSO連携事業	・佐賀県内のCSOを対象に、会計・資金調達・情報発信力などの向上を図り、地域の労働力不足を解消したい ・県内で全4回の講座を実施し、CSOの経営力向上を図りたい ・若年層向けのインセンティブ制度を導入し、地域定着を促進したい	県民協働課	事業協力 (部分採択)	提案内容は、CSOが抱えている課題解決に寄与するものとする。これまで当課でも類似の事業を行ってきており、予算化することは難しいが、団体の取組を名義後援や広報協力といった形で協働しながら、県内のCSO活動を支援できる取組につながればと考えている。	NPO法人 つなぎレング座
2	認定NPO法人サービスグラント	県内CSOにおける活動基盤強化に向けたプロボノを活用した協働事業	以下、2点についてのコーディネート ・県内CSOに「プロボノ」活用を呼びかける ・社会人に「プロボノ」というボランティアスタイルを普及啓発する	県民協働課	事業協力 (部分採択)	プロボノの取り組みについては、CSOの困りごとの解決に効果的な事業であると理解している。以前、当課でも類似の事業を行っており、予算化することは難しいが、団体の取組を名義後援や広報協力といった形で協働しながら、県内のCSO活動を支援できる取組につながればと考えている。	NPO法人 佐賀県CSO推進機構
3	一般社団法人日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと災害対応人材バンクおよび車両運搬ボランティア（架け橋ドライバー）の普及による被災者の移動手段の確保に向けた備えの確立	(1) 公用車としての災害時返却カーリース車両の利用の検討 (2) 佐賀県から「災害への備えへの取り組み」への協力要請として、各市町の担当課を当協会へ紹介 (3) 災害時返却カーリース、災害対応人材バンク、車両運搬ボランティアの普及促進に向け、自治体管理施設へのポスター、チラシの設置、広報誌やイベントの場などでの紹介	県民協働課	事業協力 (部分採択)	提案内容は、被災自治体の車不足の解消に寄与するものとする。県としては新たな公用車の導入は難しいが、団体の取組を広報協力などの形で協働できればと考えている。	—

(市町への提案)

番号	提案団体	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果	中間支援組織
1	九州ひなたファーム	「ReVive City」事業	1.目的 地域資源を最大限に活用し、持続可能なコミュニティを形成する 2.事業の対象 小城市内のCSO、企業、地域住民 3.事業の実施場所 小城市内の空き家、農地（耕作放棄地）、コミュニティセンター等 4.事業の実施方法 デジタルプラットフォームの構築、オンライン教育の提供、地域イベントの開催	《小城市》 農林水産課 定住推進課 高齢障がい支援課 企画政策課	行政との協働で実施、事業協力 (部分採択)	移住に悩む相談者が持つ様々な悩みを一元管理し、相談を受け付けるプラットフォームを作りたいという想いと趣旨は理解できるが、資金面のサポートについては、市の厳しい財政状況の中で、市の財政負担が生じる取組を実施することは難しいと考える。また、小城市市民活動センターでは助成金情報の提供を行っているので、こちらを活用いただくことで情報収集の支援に繋がればと考える。 活動に関する相談がある場合は、企画政策課へ随時相談してほしい。その都度、担当課へ繋いだり、協力できるか検討をしたりしていきたいと考える。	NPO法人 つなぎレング座
2	九州ひなたファーム	労働力不足対策事業	1.目的（何のために） CSOの会計・資金調達・情報発信力等の向上を図り、地域の労働力不足を解消するため 2.事業の対象（誰を対象に） 小城市内のCSOおよび地域住民 3.事業の実施場所（どこで） 佐賀県小城市内において実施 4.事業の実施方法（どのような方法） 全4回の講座を実施し、CSOの経営力向上を図る 若年層向けのインセンティブ制度を導入し、地域定着を促進 地域内外からの人材誘致イベントを開催し、多様な労働力を確保	《小城市》 企画政策課	行政との協働で実施、後援、事業協力 (部分採択)	CSOが抱える「人材不足」「活動資金不足」「経営基盤の脆弱性」などの問題を解決するために、CSOの経営力向上を図るための研修や支援プログラムの実施、若年層の地域定着を促進するためのインセンティブ制度を導入することで、地域の労働力不足を解消したいという想いと趣旨は理解できるが、資金面のサポートについては、市の厳しい財政状況の中で、市の財政負担が生じる取組を実施することは難しいと考える。また、市民活動を支援するとともに市民協働の推進を図るための拠点施設として、小城市市民活動センターを設置している。こちらを活用いただくことで、提案者様の活動支援に繋がればと考える。	NPO法人 つなぎレング座
3	九州ひなたファーム	農業従事の減少改善事業	1.目的（何のために） 若年層の農業従事者を増やし、農業の持続可能性を確保するため 2.事業の対象（誰を対象に） 佐賀県内の若年層（49歳以下）の農業従事者および農業に興味を持つ若者 3.事業の実施場所（どこで） 佐賀県内の主要農業地域（小城市、佐賀市、唐津市など） 4.事業の実施方法（どのような方法） ・研修プログラムの実施：農業技術や経営力向上のための研修を全4回実施する ・支援制度の導入：若年層の農業参入を支援するための補助金や助成金制度を導入する ・広報活動：農業の魅力を発信するための広報活動を展開し、若年層の関心を引きつける	《小城市》 農林水産課	行政との協働で実施、後援、事業協力 (部分採択)	年層の農業従事者を増やし、農業の持続可能性を確保するため、「研修プログラムの実施」「支援制度の導入」「広報活動」を行ってほしいという想いと趣旨は理解できるが、資金面のサポートについては、市の厳しい財政状況の中で、市の財政負担が生じる取組を実施することは難しいと考える。まずは協働の一步として、事業の周知協力や後援や広報活動の支援に関して、可能な範囲で事業協力したいと考えている。	NPO法人 つなぎレング座

(市町への提案)

番号	提案団体	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果	中間支援組織
4	九州ひなたファーム	水路保全事業	1.目的（何のために） 水路の保全を通じて、地域住民の理解及び生活環境の改善および公共用水域の水質保全を図るため。 2.事業の対象（誰を対象に） 小城市の地域住民および企業、CSO 3.事業の実施場所（どこで） 小城市全域 4.事業の実施方法（どのような方法） ・定期点検と修繕：専門業者による水路の定期点検と修繕を実施する ・水質保全活動：水路の清掃や水質モニタリングを実施し、水質の改善を図る ・啓発活動：地域住民への啓発活動を通じて、水路の保全に対する意識を高める ・資金調達：県や市町からの支援を受けるとともに、企業からの寄付や協賛を募る	《小城市》 建設課 農村整備課 環境課	事業協力 （部分採択）	本市では、地域の水路保全に関する市民協働事業として、毎年春・秋の一斉清掃に取り組んでおり、多くの市民や事業所等から参加いただいている。このほか、農業用水路については、受益者の皆さまによって定期的な管理がなされている。 このような状況であるため、課題と思うとして御指摘の「地域住民の意識不足」ということは一概に言えないところだが、市内の水路保全を推進していくためには、更なる住民理解は必要と考える。 また、水路の維持管理に関しては、水路管理側（国、県、市、土地改良区、地元など）を含めたところでの調整や協議が必要となる。 いずれにしても、水路保全を通じて、地域住民の理解促進、生活環境の改善、水質の保全を図りたいという御提案の趣旨は理解できるところだが、厳しい財政状況の中で、市の財政負担が生じる取組みについては、難しいと考える。 しかしながら、市の既存事業において、水路保全に向けた啓発面などソフト事業で協働して実施できる取組みがあれば可能な範囲で事業協力であればできると考える。	NPO法人 つなぎレнга座
5	九州ひなたファーム	耕作放棄地の改善策事業案	1.目的（何のために） ・耕作放棄地の再生を通じて、地域の農業振興と環境保全を図る ・県外からの移住者を誘致し、地域の活性化を図る 2.事業の対象（誰を対象に） ・小城市内の耕作放棄地所有者、新規就農者、地域住民、CSO、企業、県外からの移住者 3.事業の実施場所（どこで） ・小城市全域 4.事業の実施方法（どのような方法） ・研修プログラム：若者や新規就農者を対象にした農業研修プログラムを実施 ・資金調達：クラウドファンディングや補助金を活用して資金を調達 ・技術支援：専門家を招いて技術指導を行い、耕作放棄地の再生技術を普及 ・耕作放棄地の把握：ドローンや衛星画像を活用して、データ上にはない耕作放棄地予備群を把握する ・農業機械の再利用：高齢で農業をやめた方々から農業機械を譲り受け、新規就農者や若者に提供する仕組みを構築し、新規就農者とのマッチングを行う ・農福連携：福祉施設と連携し、障がい者や高齢者を農業の担い手として活用する ・移住者誘致：県外からの移住者を対象に、空き家を提供し、農業と住居の両面で支援する ・移住者支援プラットフォーム：県外からの移住者が抱える不安を一括して解消するためのプラットフォームを構築し、情報提供や相談窓口を設置する	《小城市》 農林水産課 定住推進課 農業委員会	行政との 協働で実施、 事業協力 （部分採択）	新規就農に悩む方や、後継者不足に悩む高齢者、県外から農業移住を考えている方々等が持つ様々な悩みを一元管理し、相談を受け付けるプラットフォームを作りたいという想いと趣旨は理解できるが、資金面のサポートについては、市の厳しい財政状況の中で、市の財政負担が生じる取組みを実施することは難しいと考える。また、小城市市民活動センターでは助成金情報の提供を行っているので、こちらを活用いただくことで情報収集の支援に繋がればと考える。 また、活動に関する相談がある場合は、企画政策課へ随時ご相談いただきたい。その都度、担当課へ繋いだり、協力できるか検討をしたりしていきたいと考える。	NPO法人 つなぎレнга座
6	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア （架け橋ドライバー）の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1.公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2.災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《小城市》 財政課 防災対策課 企画政策課	行政との 協働で実施、 事業協力	令和7年度に災害時返却カーリースを行うために予算化を検討。 予算化できれば災害時返却カーリースの制度普及に向け、HPや広報誌で小城市の取り組みを周知。広報活動も可能な範囲で協力する。	—
7	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア （架け橋ドライバー）の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1.公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2.災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《伊万里市》 防災危機管理課	行政との 協働で実施、 事業協力 （部分採択）	災害時に使用できない可能性もあることから、公用車として導入することについては見送るが、市の出張所へのチラシ、ポスターの設置については対応する。	—
8	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア （架け橋ドライバー）の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1.公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2.災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《嬉野市》 総務・防災課 財政課	行政との 協働で実施、 事業協力	災害時返却カーリースの普及促進に賛同し、人材確保のための周知活動に協力する。 ※令和6年度に県内で初めて公用車として導入済み。令和7年度も継続予定。	—

(市町への提案)

番号	提案団体	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果	中間支援組織
9	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《多久市》 財政課	事業協力 (部分採択)	公用車の削減、環境配慮型車両への更新を検討しており、市の方針に沿わないため災害時返却カーリースの利用は困難である。 災害時返却カーリース、災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの事業の紹介については、広報誌に掲載したい。	—
10	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《武雄市》 財政課 男女参画・ 市民協働課	事業協力 (部分採択)	共存社会での持続可能な事業であることは承知しているが各課に要望調査を行ったところ、希望する部署はなかった。財政課においても、検討したが現状公用車は、充足しており、この事業に要望はない。災害時に電力を給電できる車両等があれば、この事業に要望したいと思う。 ただし、広報協力については、男女参画・市民協働課で協力させていただく。	—
11	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《基山町》 財政課	行政との 協働で実施、 事業協力	提案の趣旨を理解し、令和7年4月から集落支援員等が活動する車として、軽バンを2台、日本カーシェアリング協会から賃借する予定。	—
12	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《みやき町》 防災安全課	協働型委託	災害時返却カーリースの普及促進に賛同し、公用車として1台を借り受けることとする。	—
13	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《吉野ヶ里町》 総務課 財政協働課	事業協力 (部分採択)	【協働する内容】 「災害対応人材バンク」、「架け橋ドライバー」の広報活動 ・広報誌やホームページ等、管理する情報媒体への掲載 ・公共施設におけるポスターの掲示、チラシの配架等	—
14	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	災害時返却カーリースと 災害対応人材バンクおよび 車両運搬ボランティア (架け橋ドライバー)の 普及による被災者の 移動手段の確保に向けた 備えの確立	1. 公用車として災害時返却カーリース車両の利用を検討 2. 災害時返却カーリースと災害対応人材バンク、架け橋ドライバーの普及促進に向けて施設へのチラシ、ポスターの設置、広報誌への掲載などの周知協力	《白石町》 企画財政課	行政との 協働で実施、 事業協力	回答: 採択 理由: 公用車購入費用と比較した結果、安価であるため。	—